

2018 年度日本農業経済学会第 1 回常務理事会議事録

日時：7 月 29 日（日）午後 2 時 10 分～午後 4 時 40 分

於：東京大学農学部 1 号館農業・資源経済学会議室

出席：草苅会長、堀田総務担当副会長、山本編集担当副会長、南石企画担当副会長、櫻井国際担当副会長、草処会長補佐常務理事、関根学会賞・国内学術交流担当常務理事、原田財務担当常務理事、角田情報担当常務理事、福井英文誌編集担当常務理事、栗原企画担当常務理事、中嶋開催校担当常務理事、黒瀧北海道地区担当常務理事、井元東北地区担当常務理事、酒井北陸地区担当常務理事、胡四国地区担当常務理事、西川総務担当常務理事

欠席：大石財務担当常務理事、齋藤和文誌編集担当常務理事、木島国際担当常務理事、槇平中部地区担当常務理事、多田近畿地区担当常務理事、保永中国地区担当常務理事、大呂九州地区担当常務理事

事務局：共立（三角マネージャー、齋藤氏、諏訪氏）

開会

草処会長補佐より、17 名出席により常務理事会が成立していることの宣言があった。

1. 学会長挨拶

2. 常務理事会メンバー及び事務局メンバーの紹介

3. 今年度の主要会議等のスケジュールについて

草処会長補佐より提案があった。第 2 回常務理事会開催の日程は、2 月 23 日（土）、24 日（日）、3 月 2 日（土）、3 日（日）のいずれかで調整することが承認された。

4. 2019 年度東京大学大会について

4.1 2018 年北海道大学大会を振り返って

草処会長補佐より報告があった。

- ・会場費が増加したため支出が膨らんだ。収支均衡のためには、参加費の増額（試算では 1 人当たり 7,000 円程度）等の対応が必要。
- ・個別報告・ポスターセッションについて、提出期限（申請・報告スライド）の厳格化、論文体裁や報告タイトル・報告者の不一致への規制を実施し、一定の効果があつた。
- ・ポスターセッションについては、人員配置の検討を含めた管理体制の強化が必要。特に 12 時から 13 時にかけて、報告者が誰もいなくなるケースが多い。

- ・特別セッションについては、大会実行委員会・セッション開催者の間で役割・負担の明確化が必要。
- ・大会当日に「報告者向け窓口」を設置、その場での会費納入を促進した。

4.2 東京大学大会開催校の準備状況

中嶋開催校担当より報告があった。

- ・大会シンポジウムの開催場所は弥生講堂一条ホール（200 名前後）をメイン会場とし、1 号館 8 番講義室（200 名前後）をサブ会場として中継でつなぐ予定としている。
- ・懇親会は中央食堂で行う。

4.3 大会全体の持ち方について

(1) 南石企画担当副会長、栗原企画担当より提案があり、承認された。

- ・企画委員会のメンバーとして、南石企画担当副会長（委員長）、山本編集担当副会長、栗原企画担当、齋藤和文誌編集担当、中嶋開催校担当を選出する。
- ・9 月 1 日の大会案内（予告）に掲載する内容を、以下の様にする。

個別報告・特別セッションの申込締切 → 12 月 14 日（金）

拡大企画委員会の開催 → 1 月 5 日（土）もしくは 1 月 6 日（日）

(2) 草苅会長より提案があり、承認された。

- ・大会シンポジウムと連携シンポジウムを合同で初日に開催することとし、企画・連携・国際委員会が合同で企画を行う。
- ・日韓シンポジウムも従来通り開催する。

4.4 2020 年度以降の大会開催校について

南石副会長、栗原担当より提案があった。2020 年度、2021 年度の開催校について次回常務理事会で提案することが承認された。草苅会長も開催校選定に協力することになった。

5. 各担当の業務について

5.1 総務

堀田総務担当副会長より提案・報告があった。

- ・個別報告受付のシステム化を検討することが承認された。
- ・2020 年度以降の総務担当常務理事の選出方法について、ローテーションが一巡する前に今年度中に方針を決めることが報告された。
- ・長期会費未納者の退会・除籍処分を検討していることが報告された。
- ・新事務局（共立）と契約したことが報告された。

5.1.1 情報

角田情報担当より提案・報告があった。

- ・情報化委員会の設置が承認された。
- ・J-Stage 掲載予算の妥当性を検討していくことが報告された。
- ・学会ホームページの保守管理契約を、他社への変更も含めて検討していることが報告された。

5.1.2 財務

原田財務担当より報告があった。

- ・学生会員の単年度化により、会費細則業務の簡素化による経費削減効果が見込まれる。
- ・特別会計Ⅱのうち、アジア農経学会日本開催への支援枠を別に確保した。

5.1.3 学会賞・国内学術交流

関根学会賞・国内学術交流担当より提案・報告があった。

- ・公益社団法人農学会技術者教育推進委員会からの脱退を検討している。今後情報収集に努めることになった。
- ・学術賞・奨励賞の選考委員は、堀田副会長が依頼済みであることが報告された。
- ・学術賞・奨励賞の募集締切は12月末とし、応募者がいない場合は2019年1月末まで延長する。
- ・日本経済学会連合評議会『英文年報』第39号（2019年12月）の編集委員・執筆委員の選出について確認することが報告された。
- ・日本農学進歩賞候補者推薦を関連学会に依頼したが、6月末までに推薦は無かったことが報告された。

5.2 編集

山本編集担当副会長、福井英文誌編集担当より報告があった。

- ・『農業経済研究』『JJRE』の投稿数・採択数ともに減少している。
- ・Research Lettersの方が、和文誌報告論文よりも採択率が低い傾向にある。
- ・電子ジャーナル化に伴う諸課題に対応する必要がある。和文誌のJ-Stage即時公開が契約によりできていない。また、著作権関係の問い合わせについて、編集・情報・総務の役割分担を図る必要がある。
- ・関連学会編集委員長会議で引用文献リストの様式統一を議論している。

5.3 国際

櫻井国際担当副会長より提案・報告があった。

- ・国際委員会メンバーとして、櫻井国際担当副会長（委員長）、木島国際担当、玉真之介会員（前国際担当副会長）、加治佐敬会員（前国際担当常務理事）、川手督也会員（日韓

担当)、諸岡慶昇会員(アジア農経学会)の選出が承認された。

- ・日韓国際シンポジウムは英語で開催することが承認された。
- ・アジア農経学会の日本開催(2023年)に向け、共催シンポジウムの開催を継続していきたいことが報告された。
- ・韓国農業経済学会(2018年6月)、台湾農村経済学会(2018年7月)へ木島国際担当を派遣したことが報告された。

5.4 連携委員会・国際委員会

草処会長補佐より提案があった。

- ・連携委員会メンバーとして、草苅会長(委員長)、齋藤和文誌編集担当、草処会長補佐、玉真之介会員(国際委員会委員)、冬木勝仁会員(東北大学)、木村崇之会員(農林水産省)、萩原英樹会員(農林水産省)を選出することが承認された。
- ・連携委員会・国際委員会共催シンボ特集号の企画を編集委員会に依頼すること、英文校閲料金は学会が「特別会計Ⅱ」から支出することが承認された。

5.5 会長

草苅会長より提案があった。

- ・東京大学大会の次の大会開催校について、選定のルールを明文化したものとすることが承認された。
- ・地区選任理事の選出方法について、会長及び総務担当で検討することが報告された。

6. 事業委託の状況及び契約書の紹介

関係契約書について、草処会長補佐より披露があった。

7. その他

閉会

以上。